

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な米国経済及び中国経済の影響もあり、企業収益の回復、有効求人倍率の改善が顕著でありました。

また、平成16年の年末賞与平均支給額が8年ぶりに増加（前年比2.7%増加）したこともあって、個人消費も緩やかな回復の兆しが窺われはじめました。

しかし、外食産業におきましては、市場規模が依然縮小傾向にあり、加えて既存店売上は前年割れが続く厳しい状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、人材育成を今期の最重要課題と位置づけ、期初よりマネージャー制を導入しました。これは、5店舗を1ユニットとし、1ユニットごとにマネージャーを選任し、選任されたマネージャーに経営者感覚を身につけさせるべく、外部講師を招請してプロ集団づくりに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内13店舗（直営7、FC6）を出店し、一方で不採算店等8店舗（直営4、FC4）を退店いたしました。なお、業態変更につきましては、マリンポリスからシージャックに2店舗（直営2）実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、マリンポリス32店舗（直営21、FC11）、シージャック119店舗（直営83、FC36）、シージャック1店舗（直営1）、まぐろ三昧1店舗（直営1）の合計153店舗（直営106、FC47）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,416百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益108百万円（同54.1%減）、中間純利益41百万円（同69.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,635百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円（同53.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益94百万円、減価償却費229百万円、売上債権の減少47百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額が200百万円あったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は309百万円（同34.3%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出237百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は494百万円（同234.7%増）となりました。

これは主に短期借入金を200百万円、長期借入金を700百万円行った一方で、長期借入金返済を363百万円行ったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
直営店部門	5,331,138	102.4
F C 部門	85,065	97.2
合計	5,416,203	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 部門の販売実績の主なものフランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

## (4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	370,789	7.0	75.4
山陰地区	島根県	445,866	8.4	115.0
山陽地区	岡山県	1,073,173	20.1	99.9
	広島県	693,324	13.0	93.8
	山口県	332,280	6.2	247.6
九州地区	福岡県	1,683,736	31.6	102.0
	佐賀県	276,349	5.2	92.0
	熊本県	117,492	2.2	93.7
海外	米国	338,127	6.3	126.7
合計		5,331,138	100.0	102.4

(注) フランチャイジー (FC店) の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー (FC店) の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	304,053	13.8	108.6
山陽地区	岡山県	191,288	8.7	75.5
	広島県	487,417	22.1	113.9
	山口県	322,683	14.6	144.5
四国地区	愛媛県	115,828	5.2	164.0
	高知県	74,854	3.4	87.9
九州地区	福岡県	122,459	5.5	138.2
	長崎県	219,556	9.9	225.3
	佐賀県	44,584	2.0	98.3
	大分県	185,420	8.4	105.9
	宮崎県	54,506	2.5	214.7
	鹿児島県	85,157	3.9	87.6
合計		2,207,811	100.0	117.3

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。